

2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年10月27日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 高野 裕一
 四半期報告書提出予定日 2023年11月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3832-0132

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績(2022年12月21日～2023年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,966	10.6	155		140		96	
2022年12月期第3四半期	4,434	1.1	247		54		40	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	189.60	
2022年12月期第3四半期	79.67	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	6,266	4,527	72.3
2022年12月期	6,198	4,501	72.6

(参考)自己資本 2023年12月期第3四半期 4,527百万円 2022年12月期 4,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		53.00		53.00	106.00
2023年12月期		53.00			
2023年12月期(予想)				53.00	106.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2022年12月21日～2023年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,257	17.5	149		118		75		148.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	512,070 株	2022年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	3,147 株	2022年12月期	2,999 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	509,004 株	2022年12月期3Q	509,076 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式が定着し始め、社会経済活動の正常化、人流の回復もあり、持ち直しの動きがみられました。しかしながら長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰、円安による物価上昇、さらには世界的な金融引き締めによる世界経済の下振れリスクの影響等、わが国の景気を下振れさせるリスクが多数存在しており、予断を許さない状況が続いております。

靴流通業界におきましては、円安や資材等の価格高騰の影響により商品価格が上昇傾向にあること、消費者の価格志向の二極化がさらに進んでいることから、対応が非常に難しい環境にあります。商品動向につきましては、スポーツ系カジュアルとアウトドア系カジュアルが依然として好調を維持しております。

このような状況のもと、当社は紳士靴の売上高が前年同四半期を上回りましたが、婦人靴とゴム・スニーカー・その他の商品群が苦戦をし、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては、売上高の減少の影響もあり、前年同四半期を下回りました。営業損益につきましては、販売費及び一般管理費の削減額が売上総利益の減少額を上回り、営業損失が改善したことにより、前年同四半期を上回りました。

経常損益につきましては、前年同四半期よりも営業外収益が減少したこと、投資事業組合運用損19百万円等を計上し、営業外費用が前年同四半期よりも増加したことにより前年同四半期を下回りました。四半期純損益につきましては、投資有価証券売却益等を計上したものの、経常損益の影響が大きく、前年同四半期を下回りました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高39億66百万円(前年同四半期比10.6%減)となり、売上総利益は10億8百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業損失は1億55百万円(前年同四半期は営業損失2億47百万円)、経常損失は1億40百万円(前年同四半期は経常損失54百万円)となり、四半期純損失は96百万円(前年同四半期は四半期純損失40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1億29百万円増加し、42億20百万円となりました。これは、主に電子記録債権が3億50百万円減少した一方で、現金及び預金が4億58百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、20億45百万円となりました。これは、主に無形固定資産が30百万円増加した一方で、建物が32百万円、土地が54百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ67百万円増加し、62億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ2億42百万円増加し、13億78百万円となりました。これは、主にその他(デリバティブ債務)が1億18百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2億7百万円、短期借入金が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億円減少し、3億60百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億88百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ41百万円増加し、17億38百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、45億27百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億50百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が52百万円、繰延ヘッジ損益が1億24百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績につきましては、2023年10月20日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,715	1,867,101
受取手形及び売掛金	880,260	808,032
電子記録債権	922,581	571,734
商品	785,269	932,160
その他	101,061	42,089
貸倒引当金	△6,850	△412
流動資産合計	4,091,037	4,220,706
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	194,823	162,489
土地	640,260	585,605
その他(純額)	5,258	4,711
有形固定資産合計	840,341	752,806
無形固定資産		
投資その他の資産	21,770	52,461
投資その他の資産		
投資有価証券	560,824	567,216
投資不動産(純額)	668,299	654,883
その他	18,212	20,279
貸倒引当金	△1,689	△1,689
投資その他の資産合計	1,245,646	1,240,690
固定資産合計	2,107,758	2,045,957
資産合計	6,198,796	6,266,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,162	285,577
短期借入金	700,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	11,750	-
未払法人税等	8,474	5,283
賞与引当金	15,608	29,796
その他	321,407	207,389
流動負債合計	1,135,403	1,378,045
固定負債		
長期借入金	188,250	-
退職給付引当金	187,947	170,726
役員退職慰労引当金	71,364	71,695
その他	114,270	118,412
固定負債合計	561,831	360,833
負債合計	1,697,234	1,738,879

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,784,202	2,633,740
自己株式	△15,669	△16,073
株主資本合計	4,568,692	4,417,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,481	103,727
繰延ヘッジ損益	△118,611	6,230
評価・換算差額等合計	△67,130	109,957
純資産合計	4,501,562	4,527,785
負債純資産合計	6,198,796	6,266,664

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年12月21日 至2022年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自2022年12月21日 至2023年9月20日)
売上高	4,434,316	3,966,299
売上原価	3,391,437	2,957,493
売上総利益	1,042,879	1,008,806
販売費及び一般管理費	1,290,116	1,164,600
営業損失(△)	△247,236	△155,794
営業外収益		
受取利息	2,709	1
受取配当金	6,550	6,904
受取賃貸料	60,984	57,506
為替差益	616	85
保険解約返戻金	6,802	111
投資事業組合運用益	124,149	-
雇用調整助成金	11,100	-
その他	7,338	4,620
営業外収益合計	220,250	69,229
営業外費用		
支払利息	3,815	3,511
賃貸費用	23,938	24,132
投資事業組合運用損	-	19,379
その他	-	6,741
営業外費用合計	27,753	53,765
経常損失(△)	△54,740	△140,330
特別利益		
固定資産売却益	16,647	24,518
投資有価証券売却益	-	21,734
特別利益合計	16,647	46,253
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純損失(△)	△38,092	△94,077
法人税、住民税及び事業税	2,464	2,430
法人税等合計	2,464	2,430
四半期純損失(△)	△40,556	△96,507

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行し、ウィズコロナの生活様式が定着し始め、社会経済活動の正常化や規制緩和が一気に進み、景気は回復基調にありますが、新型コロナウイルス感染症の再流行の可能性も残されていること、地政学的リスクが多数存在していることから、先行き不透明な状況が続いております。それらの経済活動への影響を予想することが困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、当該影響が当事業年度末まで継続すると仮定し継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度までにおいて6期連続の営業損失、5期連続で当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失1億55百万円、四半期純損失96百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく、引き続き「レマックリバイバルプラン」を推進してまいります。それに加えてお客様の「新しい日常」に喜ばれる商品やサービスは何か?という新たな課題にも取り組み、計画を実行してまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性の向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓など、管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第3四半期において、ウィズコロナの生活様式が定着し始め、社会経済活動の正常化、人流の回復もあり、持ち直しの動きがみられました。しかしながら長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰、円安による物価上昇、さらには世界的な金融引き締めによる世界経済の下振れリスクの影響、商品価格が上昇傾向にあること、消費者の価格志向の二極化がさらに進んでいることから、対応が非常に難しい環境にあります。引き続き、お取引先様と協議をさせていただき、価格の見直しや商品の改廃を進めてまいります。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルス感染症の再流行の可能性が残されていること、地政学的リスクが多数存在していることにより派生する影響が当事業年度末まで続くと仮定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第3四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。